

《 評議員 》

五十嵐 弘幸／東北電力(株) ソーシャルコミュニケーション部門長
上原 慎太郎／日本製鉄(株) 東北支店長
上山 隆久／(株)クレハ執行役員 生産・技術本部長
梅内 淳／仙台市 まちづくり政策局長
菊野 麻子／Kアプローチ代表
今野 彩子／(株)ユーメディア 取締役経営企画本部担当
佐々木 隆志／東北自然エネルギー(株) 取締役会長
長谷川 史彦／(独)製品評価技術基盤機構 理事長
浜 知美／アリティーヴィー(株) 取締役副社長
保原 晶／東洋刃物(株) 執行役員 管理部長

《 役員(理事・監事) 》

理事

増子 次郎／[代表理事 会長] 東北電力(株) 取締役会長
藤崎三郎助／[副会長] 東北六県商工会議所連合会 会長
青野 浩文／[代表理事 専務理事] (公財) 東北活性化研究センター
瀬戸 勇／[業務執行理事 常務理事・事務局長] (公財) 東北活性化研究センター
一力 雅彦／(株)河北新報社 社主・代表取締役社長
伊藤 哲也／宮城県 副知事
小笠原孝史／(一社)東北経済連合会 専務理事
岡信 慎一／東日本興業(株) 取締役会長
小沢 喜仁／(大)福島大学 共生システム理工学類 客員教授
勝治 博／鹿島建設(株) 専務執行役員 東北支店長
西山 重憲／(株)日立製作所 東北支社長
松岡 基嗣／(株)日本政策投資銀行 東北支店長
吉川 保志／(株)東芝 東北支社長

監事

成田由加里／成田由加里公認会計士事務所代表
松村 康史／丸紅(株) 東北支社長

■ 沿革

「東北活性化研究センター」は、2010年6月1日に、「財団法人東北開発研究センター」と「財団法人東北産業活性化センター」が合併・発足し、2012年4月1日に公益財団法人に移行した組織です。
産・学・官・金の強力なネットワークの下、「調査研究・実践一体の地域シンクタンク」を目指して活動を展開しています。

■ 活動理念：「知をつなぎ、地を活かす」

東北地域の持続的発展のため、東北各界の「知」を結びながら、東北の「地」が将来にわたり「麗しの地」であり続けられるよう、各種の調査研究やコンサルティング、プロジェクト支援の事業を通じてその実現に努力していくことを活動理念としています。

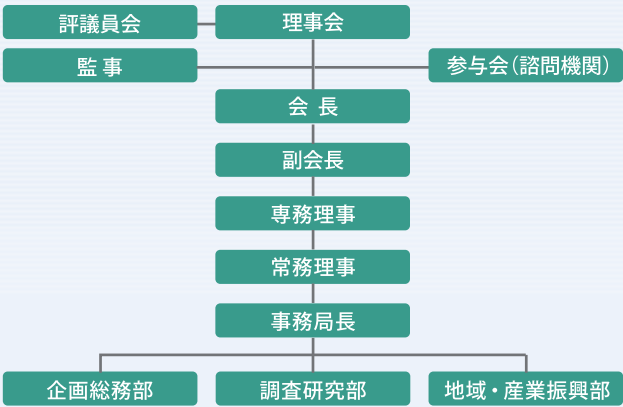
■ シンボルマーク：(名称「知の芽吹き」)

青いオブジェクトの部分は、2つの円が繋がってひとつとなった「知識」と「連携」を表しています。さらにその造形は、新潟を含む東北の大地から「知」の芽が出て、東北の宝・価値である「実」が成るという活性研の躍動感を表しています。

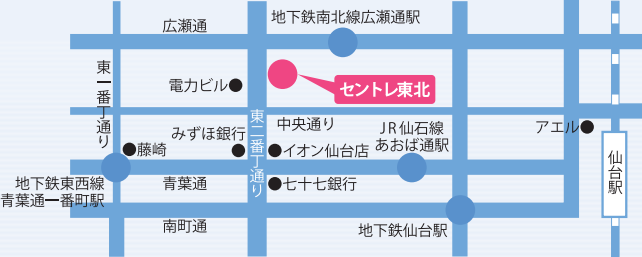
■ 組織概要

◎名 称／公益財団法人 東北活性化研究センター
◎会 長／増子 次郎
◎所在地／〒980-0021
仙台市青葉区中央二丁目9番10号
セントレ東北9階
◎電 話／022-225-1426(企画総務部)
022-222-3394(調査研究部)
022-222-3357(地域・産業振興部)
◎F A X／022-225-0082
◎E-mail／kasseiken@kasseiken.jp
◎U R L／https://www.kasseiken.jp

■ 組織機構図



■ 所在地(アクセス)



アクセス

◎JR仙台駅西口より徒歩10分 ◎JR仙石線「あおば通駅」1番出口より徒歩5分
◎仙台市営地下鉄南北線「広瀬通駅」西2出口より徒歩1分

会員募集のご案内

センターの事業活動にご賛同いただける、
企業・団体様を募集しております。

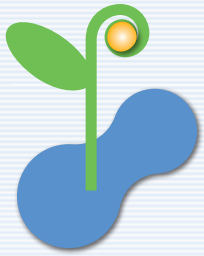
〔1口 5万円(年額)〕

皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。
賛助会員(出捐会員含)147 企業・団体 (2024年4月末)



公益財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北9階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
URL https://www.kasseiken.jp



知をつなぎ、地を活かす

東北活性研

公益財団法人 東北活性化研究センター

知をつなぎ、地を活かす



知をつなぎ、地を活かす

～連携力で地域社会と産業を活性化する～

東北活性化研究センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北圏(青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県および新潟県)の地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクト支援等の事業を行っています。その成果を各方面に提供するとともに、将来を担う人財の育成も行い、東北圏の活力向上と持続的な発展に寄与してまいります。

調査研究事業

《シビックテックを活用した官民共創の先進事例調査》

◎人口減少・少子高齢化の進展、環境問題への対応、デジタル化の進展等、社会環境が大きく変化する中、地域住民が行政と連携し、IT、IoT等を活用して、地域課題の解決や生活の利便性向上をめざす「シビックテック」の重要性が高まっています。本調査は、東北圏の自治体における「シビックテック」の導入状況を把握するとともに、先進自治体の取り組みを取り上げ、東北圏における活用可能性と活用方策を提言し、行政、市民等へ情報発信することを目的とします。



《東北圏のヘルスケア分野における新たな取り組みの現状と課題》

◎我が国の65歳以上の高齢者人口は総人口の約3割を占め、今後も増加が予測されています。高齢化率が全国を上回る東北圏では、先端技術を活用したヘルスケア分野の取り組み強化による、高齢者の健康寿命の延伸と介護・医療費の削減が喫緊の課題となっています。本調査は、ICTを活用したフレイル予防教室や健康ビッグデータ収集等の先駆的な取り組みを行っている自治体、大学、企業等へのヒアリング等を通じ、東北圏に相応しいヘルスケア分野の取り組みとその実現へ向けた処方箋を提示することを目的とします。



《東北データブックオンライン》

◎自治体等の政策立案部署、大学等の研究機関、経済団体および社会経済の活性化に取り組む組織等に活用いただくことを目的に、社会経済指標から東北圏の現状、特徴を概観できるWebコンテンツ「東北データブックオンライン」をホームページ上で公開しています。

プロジェクト支援事業

《東北・新潟の「キラ☆企業」》

◎東北圏の優れた企業への理解を深めていただくことによって若者の定住・還流を促すため、製造業・サービス業を中心に「キラ☆(ボシ)企業」を約300社登録し、各社の魅力をWebサイトで紹介しています。

◎また、女性社員がいきいきと活躍している「キラ☆企業」を紹介するYouTube動画「女性社員が輝くキラ☆企業!」を公開しています。



「キラ☆企業」Webサイト トップページ画面

《東北・新潟の「キラ☆パーソン」》

◎東北圏において起業・兼業・副業、リモートワーク等多様な働き方やライフスタイルを実践しながら、ビジネスや地域に根差したまちづくり活動等を通じて社会課題の解決等に取り組むキーパーソンたちの活躍を動画配信しています。



「東北・新潟のキラ☆パーソン」YouTubeチャンネル

《地域活性化に関するプロジェクト支援》

◎活性研が行う事業を統合的に運用し、地域課題解決に関連する知見の集積、プロジェクトの発掘・形成および支援を一連の流れで展開しています。2024年度は、子どもたちへのプログラミング体験事業を通じた地域の人材育成およびICTリテラシー向上に取り組む民間非営利団体の活動等を支援しています。



人財育成事業

《TOHOKU わくわくスクール》

◎東北圏の小学生・中学生・高校生を対象とし、当地域に所在する様々な分野の企業や団体とをつなぐ「出前授業」です。学問の面白さ・楽しさに触れつつ、企業や団体の活動内容に触れることで、地元の地域社会・産業への理解を深め、将来の進路の選択肢の参考としてもらうことを目的としています。

◎東北経済連合会との連携により、東北圏に所在する83の企業や団体に登録いただき開催しています。「出前授業」の様子や生徒の感想は、ホームページで随時、情報発信しています。



「TOHOKU わくわくスクール」パンフレット(2024年度)

《人口の社会減と女性の定着に関する情報発信》

◎「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査(2020年度実施)」の調査結果・提言について、フォーラム等を通じて広く情報発信し、東北圏が若い世代から選択され魅力ある地域になるための方策や意識改革の必要性を発信しています。



情報発信サイト「TOHOKU MIRAI +」

《東北・新潟 D&I ネットワーク勉強会》

◎東北・新潟におけるD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進に向け、企業間の情報共有とネットワークづくりを目指すとともに、D&Iへの理解促進、自分で考え実現する、自律的なキャリア形成を支援する具体的な取り組みの場を提供しています。

情報発信

《機関誌「東北活性研」》

◎調査研究結果や産学官金の有識者からの提言、地域や地元企業の動向等を紹介する機関誌を年4回発行し、会員企業・団体、各自治体や図書館等に配布しています。

《事業報告会》

◎事業や活動の成果について、会員企業・団体、関係機関、一般の方々にご紹介する報告会を年1回開催しています。2020年度からはライブ配信も行っています。

《ホームページ等による情報公開》

◎調査・研究成果や各種情報について、よりわかりやすく、より使いやすい形で利用していただけるようホームページに開示しています。メールマガジンは毎月の定期号に加え、臨時号も発行しています。

受託事業

《景気ウォッチャー調査(東北地域)》

◎景気ウォッチャー調査は内閣府が主管し、景気に関連の深い動きを観察できる方々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握する月例経済統計です。当センターは東北地域(6県)の調査を受託し、その調査結果を毎月、集計・分析し公表しています。

《東北・新潟の活性化応援プログラム》

◎東北圏の各地域で地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大等、地域課題解決のための自主的な事業・活動を行っている団体を応援する東北電力(株)の地域づくり支援制度について、当センターでは、書類審査・ヒアリング審査業務を行っています。

《若年層の地元定着・回帰に関する意識調査》

◎これまで当センターが実施してきた女性の意識調査や若者の移住定住に関する調査の知見や実績を自治体・企業等の具体的取り組みに活かし、その成果を東北圏の地域活性化につなげていくために、若年層の地元定着・回帰に関する受託調査を実施しています。